

RS豪ドル債券ファンド 〈愛称 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド〉

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第84期（決算日2019年6月17日） 第85期（決算日2019年7月17日） 第86期（決算日2019年8月19日）
第87期（決算日2019年9月17日） 第88期（決算日2019年10月17日） 第89期（決算日2019年11月18日）

作成対象期間（2019年5月18日～2019年11月18日）

第89期末（2019年11月18日）	
基準価額	7,289円
純資産総額	2,013百万円
第84期～第89期	
騰落率	△0.2%
分配金（税込み）合計	360円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「RS豪ドル債券ファンド」は、2019年11月18日に第89期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行なうとともに、市況動向などに応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

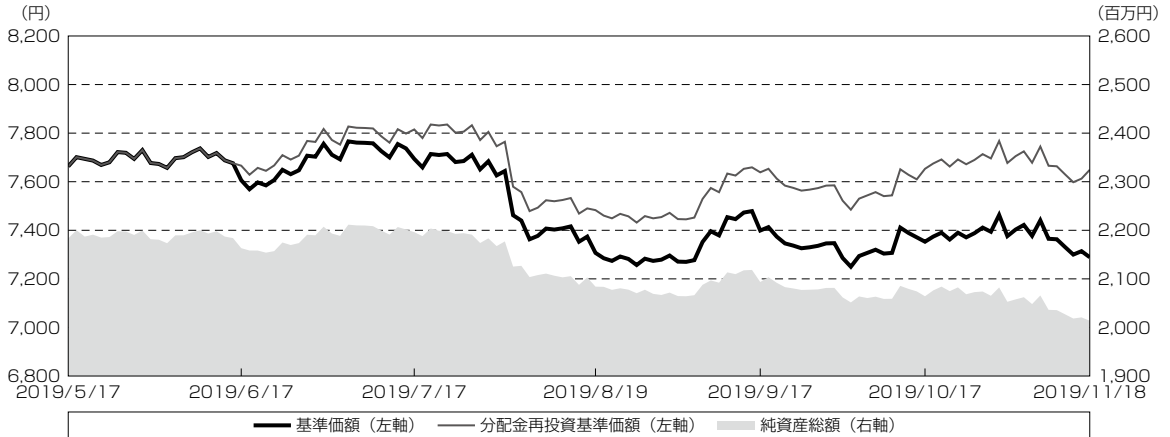
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年5月18日～2019年11月18日)



第84期首：7,663円

第89期末：7,289円 (既払分配金 (税込み)：360円)

騰落率：△0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2019年5月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行なうとともに、市況動向などに応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券からの利息収入を得たこと。
- ・オーストラリアの債券利回りが総じて低下 (債券価格は上昇) したこと。
- ・期間の前半にポートフォリオのデュレーション (金利感応度) を長めとしたこと。

1 万口当たりの費用明細

(2019年5月18日～2019年11月18日)

項 目	第84期～第89期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 35	% 0.467	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(5)	(0.061)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(29)	(0.389)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.064	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(3)	(0.046)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	40	0.531	
作成期間の平均基準価額は、7,518円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

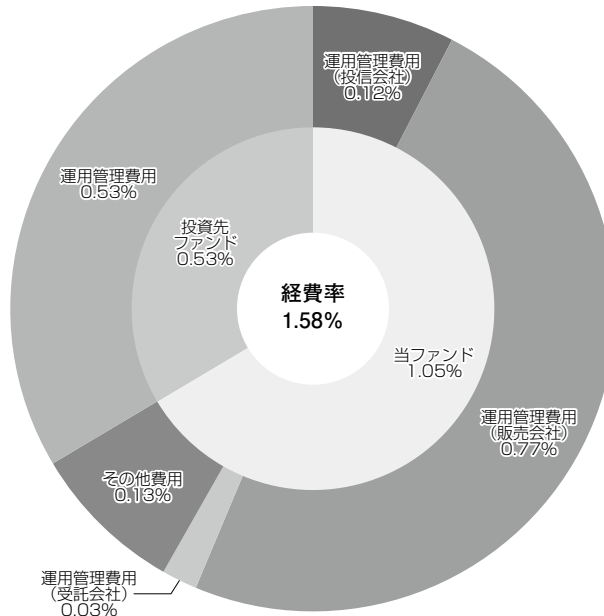
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.58%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.58
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.53

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

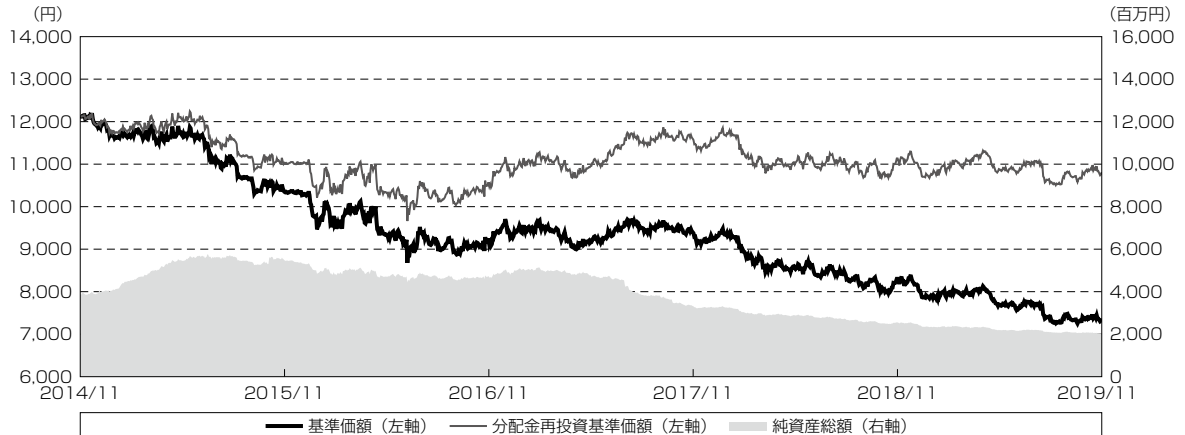
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年11月17日~2019年11月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年11月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年11月17日 決算日	2015年11月17日 決算日	2016年11月17日 決算日	2017年11月17日 決算日	2018年11月19日 決算日	2019年11月18日 決算日
基準価額 (円)	12,140	10,350	9,101	9,223	8,249	7,289
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	720	720	720	720	720
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△9.1	△5.1	9.4	△2.7	△3.0
純資産総額 (百万円)	3,871	5,481	4,657	3,240	2,530	2,013

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2019年5月18日～2019年11月18日)

(豪ドル建て債券市況)

オーストラリアの債券市場では、債券利回りは、期間の初めと比べて総じて低下しました。

期間の初めから2019年10月上旬にかけては、市場予想を上回る米国雇用統計などを受けて米国内債利回りが上昇したことや、オーストラリアの2019年第2四半期国内総生産（GDP）成長率が前期を上回る伸びとなったことなどから、オーストラリアの債券利回りが上昇（債券価格は下落）する局面も見られたものの、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き下げたことや、オーストラリアの小売上高が市場予想を下回ったこと、米中貿易摩擦に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、オーストラリアの債券利回りは総じて低下しました。10月中旬から期間末にかけては、米中の貿易協議での部分合意に向けた期待などからリスク回避姿勢が後退したことや、オーストラリアの雇用統計で失業率が前月から改善したことなどを受けて、オーストラリアの債券利回りは総じて上昇しました。

(国内短期金利市況)

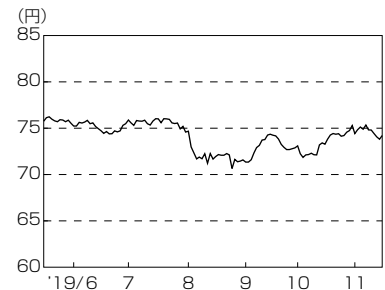
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.07% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.06% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.16% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.22% 近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2019年5月18日~2019年11月18日)

(当ファンド)

収益性を追求するため、「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。なお、期間中においては、2019年8月に一時的に為替ヘッジを行ないました。為替ヘッジの効果は若干のマイナスに寄与しました。

(オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA)

ポートフォリオでは、国債、準政府債や政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、BBB-格相当以上の豪ドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別しました。

期間の初めから2019年7月にかけては、満期が5年以下の社債および金融債の組入比率を高めとしましたが、8月に高めの幅を縮小させ、期間末には、満期が3年以下の銘柄を中心とした組入れとしました。また、満期が7年を超える準政府債や、住宅ローン担保証券(RMBS)などの組入れも高めとしました。

デュレーション(金利感応度)については、期間の前半は長めとしましたが、その後は中立とし、期間末にかけては短めとしました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年5月18日~2019年11月18日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2019年5月18日～2019年11月18日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	2019年5月18日 ～2019年6月17日	2019年6月18日 ～2019年7月17日	2019年7月18日 ～2019年8月19日	2019年8月20日 ～2019年9月17日	2019年9月18日 ～2019年10月17日	2019年10月18日 ～2019年11月18日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	0.783%	0.774%	0.814%	0.804%	0.809%	0.816%
当期の収益	20	26	19	25	20	20
当期の収益以外	39	33	40	34	39	39
翌期繰越分配対象額	1,761	1,728	1,687	1,653	1,613	1,573

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、原則として「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。また期間末現在、為替ヘッジは行なっていません。今後、金融市場の変動が大きくなると判断される局面では為替ヘッジを実施し、基準価額への為替変動の影響を抑えることをめざします。

(オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA)

引き続き、国債、準政府債や政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、BBB一格相当以上の豪ドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別し、分散投資を行なう方針です。債券運用に関しては以下の事を検討します。①全体的にデュレーションは短期化します。イールドカーブの形状を踏まえて、当ファンドは、短期債および超長期債は高め、10年物債券は控えめの投資比率を選好しています。②残存期間0～3年の社債ウェイトを高め、また、国債に対して残存期間10年以上の準国債のウェイトを高めに維持します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

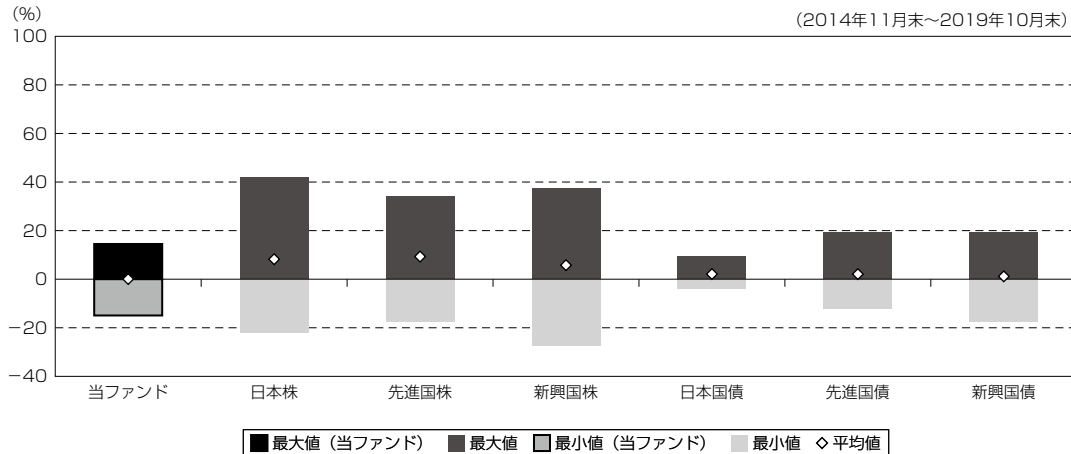
2019年5月18日から2019年11月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年7月11日から2022年5月17日までです。
運用方針	主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行なうとともに、市況動向等に応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「オーストラリア・ボンド・ファンドクラスA」豪ドル建受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行なうとともに、市況動向等に応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△14.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.1	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数 (TOPIX、配当込)**は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いられる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年11月18日現在)

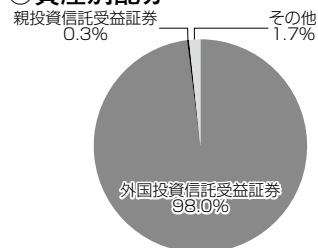
○組入上位ファンド

銘柄名	第89期末
	%
オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA	98.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.3
組入銘柄数	2銘柄

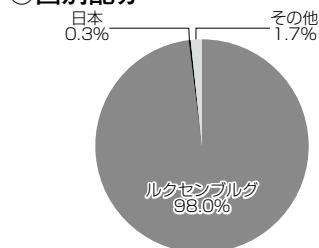
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

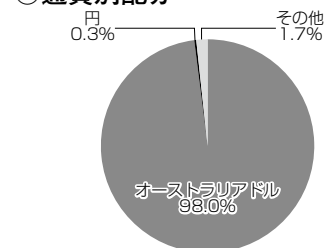
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

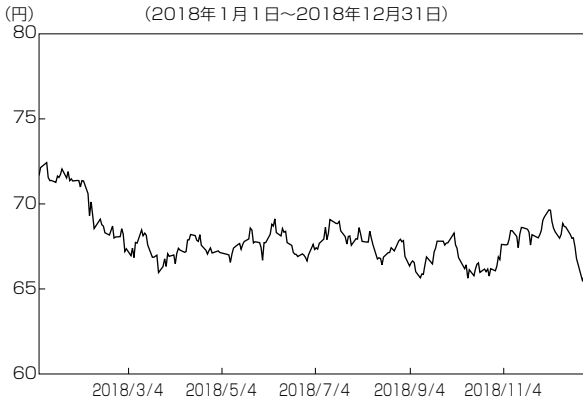
項目	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末
	2019年6月17日	2019年7月17日	2019年8月19日	2019年9月17日	2019年10月17日	2019年11月18日
純資産総額	2,163,173,428円	2,196,215,279円	2,083,994,350円	2,093,491,599円	2,064,166,643円	2,013,864,146円
受益権総口数	2,844,176,210口	2,854,421,231口	2,852,003,642口	2,829,514,826口	2,807,428,384口	2,762,879,834口
1万円当たり基準価額	7,606円	7,694円	7,307円	7,399円	7,353円	7,289円

(注) 当作成期間(第84期~第89期)中における追加設定元本額は153,256,706円、同解約元本額は239,864,723円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月1日～2018年12月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2018年12月31日現在)

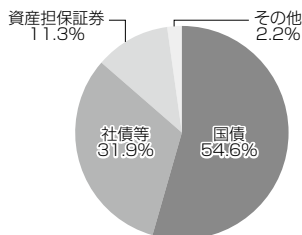
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Australia Government Bond 2.75% due 11/21/2027	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	11.3
2	New South Wales Treasury Corp. 3.00% due 04/20/2029	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	10.0
3	New South Wales Treasury Corp. 4.00% due 05/20/2026	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	9.0
4	Queensland Treasury Corp. 3.50% due 08/21/2030	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	4.8
5	Australia Government Bond 4.75% due 04/21/2027	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.9
6	Province of British Columbia Canada 4.25% due 11/27/2024	国債	オーストラリアドル	カナダ	3.6
7	New South Wales Treasury Corp. 3.00% due 02/20/2030	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
8	Australia Government Bond 3.75% due 04/21/2037	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	2.9
9	Australia Government Bond 3.00% due 03/21/2047	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	2.7
10	Perth Airport Pty Ltd. 6.00% due 07/23/2020	社債等	オーストラリアドル	オーストラリア	1.7
組入銘柄数			42銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

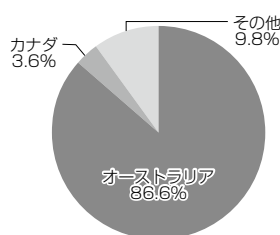
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

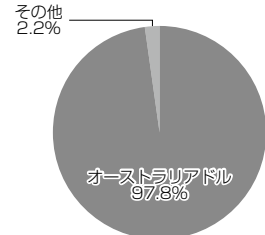
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



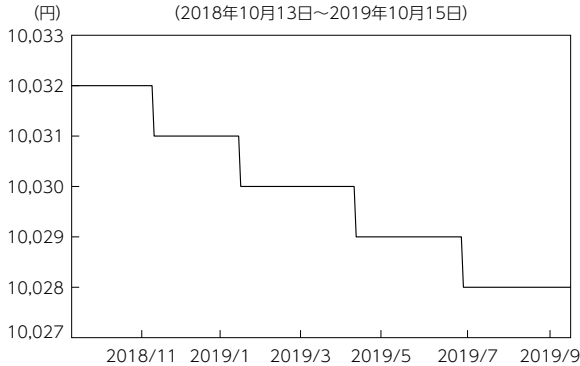
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年10月13日～2019年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月13日～2019年10月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)
合 計	1	0.005

期中の平均基準価額は、10,029円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2019年10月15日現在)

2019年10月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。